

平成元年 家計の状況

要 約

1. 全世帯の家計

- (1) 平成元年の全国・全世帯の消費支出は、1世帯当たり1か月平均299,350円で、消費者物価の上昇幅が前年より大きくなったことなどから前年に比べ実質(+) 0.5% の増加にとどまった。
- (2) 平成元年の消費支出の動きをみると、①前年がうるう年であったこと、②4月に消費税が実施されたこと、③夏季が天候不順であったことなどから月別には大きく変動した。
- (3) 勤労者世帯と一般世帯の消費支出をみると、前年に比べ勤労者世帯は実質(+) 0.7% の増加、一般世帯は実質(-) 0.4% の減少となった。
- (4) 平成元年の消費の特徴は、①家事用耐久財、自動車、教養娯楽用耐久財など耐久財が高い伸びとなったこと、②ヨーグルト、栄養剤などの健康関連品目やシャンプーなどの清潔関連品目が高い伸びを示したこと、③通信機器などの情報関連品目も高い伸びを示したこと、④洋服、外食、教養娯楽サービスなど物価上昇率の高かった費目が実質減少となったことである。

2. 勤労者世帯の家計

- (1) 実収入は495,849円で、前年に比べ名目(+) 3.0% 、実質(+) 0.7% の増加となった。内訳をみると、世帯主の定期収入(+ 1.6%)及び臨時収入・賞与(+ 1.3%)が安定した実質増加となったが、妻の収入は(-) 7.4% の実質減少となった。
- (2) 消費支出は316,489円で、実質(+) 0.7% の増加となり、前年(実質+ 3.3%)の伸びを下回った。
- (3) 非消費支出は74,415円で、名目(-) 1.2% の減少となり、3年連続して実収入の伸びを下回った。これは、所得税や個人住民税の減税が実施されたためである。なお、実収入に占

める非消費支出の割合は 15.0% と、昭和51年以降上昇傾向を示していたが、61年をピークに低下している。

- (4) 可処分所得は421,435円で、実質(+) 1.5% となり、昭和62年以降3年連続して実収入の伸びを上回った。
- (5) 平均消費性向は 75.1% で、前年の水準(75.7%)を 0.6 ポイント下回った。平均消費性向は、昭和57年(79.3%)以降低下傾向を示している。
- (6) 黒字の内訳を可処分所得に占める割合で見ると、金融資産純増の割合が 17.1% となり初めて 17% 台となった。金融資産純増は、貯金純増が 9.2% (前年 7.7%)と上昇したほか、保険純増が 7.4% (前年 7.2%)、有価証券純購入が 0.5% (前年 0.4%)と、いずれも前年より上昇した。

3. 財・サービスの特徴

全世帯の消費支出(こづかい、贈与金、他の交際費、仕送り金を除く。)を財(商品)とサービスに区分してみると、財は、自動車、家庭用電気製品、家具など耐久財の増加により、実質(+) 1.3% の増加となった。一方、サービスは外食などの減少により実質(-) 0.6% と、昭和56年(- 0.8%)以来の実質減少となった。

4. 世帯主の年齢階級別の家計

世帯主の年齢階級別に全世帯の消費支出をみると、30歳未満の世帯が実質(+) 3.5% と高い伸びとなったほか、30~39歳の世帯が(+) 1.3% 、40~49歳の世帯が(+) 0.2% 、50~59歳の世帯が(+) 0.6% と低いながらも実質増加となった。一方、60歳以上の世帯は(-) 1.4% の実質減少となった。

5. 年間収入五分位階級別の家計

- (1) 年間収入五分位階級別に勤労者世帯の家計収支を対前年実質増加率で見ると、実収入は、第I階級から順に(-) 1.2% 、(+) 3.1% 、(+) 0.3% 、(+) 2.1% 、(-) 0.5% 、消費支出は、第I階

家計調査年報から

級から順に(+) 0.1% 、(+) 0.9% 、(+) 1.6% 、(+) 2.2% 、(-) 0.8% となり、いずれも前年の伸びを下回った。

- (2) 実収入と非消費支出の対前年名目増加率をみると、非消費支出は、減税効果がみられたことなどから各五分位階級とも実収入の伸びを下回った。

6. 世帯主の職業別の家計

世帯主の職業別に消費支出をみると、勤労者世帯では、民間職員世帯(+ 1.8%)及び労務者世帯(+ 1.6%)は、前年に引き続き実質増加となったが、官公職員世帯は実質(-) 2.8% の減少となった。また、一般世帯では、個人営業世帯(+ 1.2%)及び無職世帯(+ 3.1%)は前年に引き続き実質増加となったが、自由業者世帯(- 4.3%)及び法人経営者世帯(- 3.1%)は実質減少となった。

7. 住宅ローン返済世帯の家計

- (1) 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合は、昭和45年の 8.6% から上昇を続け、平成元年は 31.9% となっている。

年齢階級別にみると、40～49歳の世帯が 42.6% と最も高い割合となっている。

- (2) 住宅ローン返済世帯の実収入は596,043円で、その他の世帯の448,846円を 32.8% 上回った。内訳をみると、妻の収入が 82.2% 、世帯主収入が 32.7% 上回っている。

- (3) 住宅ローン返済額は70,324円(年間約844,000円)で、可処分所得に占める割合は 14.1% となった。

8. 夫婦共働き世帯の家計

- (1) 実収入は529,035円で、世帯主のみ働いている世帯に比べて 14.5% 上回っている。
- (2) 妻の収入は102,833円で、実収入の 19.4% を占めている。
- (3) 消費支出は322,863円で、世帯主のみ働いている世帯に比べて 7.7% 上回っている。
- (4) 平均消費性向は 71.3% と、世帯主のみ働い

ている世帯に比べて 5.8 ポイント下回っている。

- (5) 住宅ローン返済額は28,567円で、世帯主のみ働いている世帯に比べて 41.9% 高くなっている。

9. 高齢者のいる世帯の家計

(1) 老夫婦世帯

ア 消費支出は201,602円で、核家族世帯(全世帯)を 32.3% 下回っている。

一方、1人当たりでみると、100,801円で核家族世帯を 13.1% 上回っている。

イ 消費支出の内訳を構成比でみると、食料、光熱・水道など基礎的な支出のほか、「その他の消費支出」の中の交際費、教養娯楽、保健医療などが高い割合となっている。

(2) 勤労者世帯のうち老人のいる世帯

ア 老人のいる世帯の実収入は534,346円で、核家族世帯(勤労者世帯)を 6.8% 上回っている。内訳を構成比でみると、妻の収入が 10.7% 、社会保障給付が 4.0% となっており、核家族世帯よりそれぞれ 2.6 ポイント、 2.3 ポイント上回っている。

イ 消費支出の内訳を構成比でみると、「その他の消費支出」の中の諸雑費、食料、光熱・水道、教育などが高くなっている。一方、家賃地代、交通通信などが低くなっている。

(3) 高齢無職世帯

ア 実収入は209,005円で、前年に比べ実質(+) 1.4% の増加となった。

イ 実収入の内訳を構成比でみると、社会保障給付が 68.8% 、妻の収入が 4.1% 、他の世帯員収入が 11.4% となっている。

ウ 消費支出は220,221円で、可処分所得より3万5千円程度多くなっているが、この差額は昭和61年の4万3千円程度から年々減少している。

エ 高齢無職世帯を同世代の60歳以上の勤労者世帯と比べると、実収入が 48.9% 、消費

■ 調査から

支出が24.2%それぞれ下回っており、その割合は年々縮小している。

結果の概況

I. 平成元年の家計収支の動向

1. 全世帯の家計

(1) 全世帯の消費支出は緩やかな実質増加

平成元年の全国・全世帯(平均世帯人員3.61人、世帯主の年齢48.5歳)の消費支出は、1世帯当たり1か月平均299,350円で、前年に比べ名目(+2.8%の増加、消費者物価の上昇分(+2.3%)を除いた実質では(+0.5%の増加)となった。

全世帯の消費支出は、第2次石油危機後の昭和57年に(+2.7%の高い実質増加)となった後、58年から61年までは1%未満の低い実質増加で推移した。昭和62年に入り、景気の回復に伴って一般世帯が高い伸びとなったことから、全世帯では(+1.9%と実質増加率が上昇し、63年には、(+3.1%と更に高い実質増加)となり、50年(実質+3.8%)以来の高い伸びを記録した。しかし、平成元年は、消費者物価の上昇幅が前年より大きくなったことなどから実質(+0.5%の増加)にとどまった。

平成元年の動きを四半期別にみると、1～3月期(+2.0%の実質増加)の後、4～6月期(-1.0%、7～9月期(-0.6%の実質減少)となったが、10～12月期は(+1.8%の実質増加)となっている。

(2) 変動の大きかった月別の推移

平成元年の消費支出の動きをみると、2月(-2.1%)は、前年がうるう年であったことなどから実質減少となった。3月(+6.3%)は、4月の消費税実施を前にいわゆる駆け込み需要がみられたことなどから高い伸びとなったが、4月(-0.8%)、5月(-2.9%)は、3月の高い伸びを受けて需要の低下がみられた。6月(+0.7%)は3か月ぶりに実質増加

となったものの、7月(-0.2%)、8月(-1.9%)は、天候不順などにより実質減少となった。しかし、9月(+0.2%)に実質増加に転じた後、4か月連続して実質増加となっている。

(3) 勤労者世帯は実質増加、一般世帯は実質減少
勤労者世帯と一般世帯の消費支出をみると、勤労者世帯は実質(+0.7%の増加)となっている。一方、一般世帯は実質(-0.4%の減少)となっている。

(4) 好調だった耐久財の消費

平成元年の消費の特徴をみると、次のとおりである。

ア 大型化や高品質化が進んだ電気冷蔵庫や電気洗濯機などの家事用耐久財、テレビやパソコン・ワープロなどの教養娯楽用耐久財など電気製品が物価の下落とあいまって高い伸びを示した。また、たんすなどの一般家具、物品税廃止の影響や高級化志向がみられた自動車も高い伸びとなり、総じて耐久財が好調であった。

イ 次いで、ヨーグルト、ジュース、栄養剤、ゴルフ用具、スポーツ月謝など健康関連の品目やシャンプー、歯ブラシ、水道料など清潔感に関連する品目が高い伸びを示した。

ウ このほか、通信機器などの情報関連の品目も高い伸びを示した。

エ 一方、昭和63年に高い伸びを示した男子洋服や婦人洋服、外食、教養娯楽サービスなど物価上昇率が高かった費目は、名目では増加となったものの、実質では減少となった。

(5) 費目別にみた消費の特徴

ア 食料は75,849円で、名目(+2.3%、実質(+0.1%の増加)となった。食料は、価格が上昇した生鮮果物、外食が実質減少となったものの、飲料、調理食品、菓子類などが実質増加となったため、全体としてわずかながら実質増加となった。

- 飲料……実質(+) 6.3% の増加。ジュースなどが高い実質増加
 - 調理食品……実質(+) 4.4% の増加。弁当類、冷凍調理食品が高い実質増加
 - 菓子類……実質(+) 4.3% の増加。チョコレート、スナック菓子などが高い実質増加
 - 果物……実質(-) 5.1% の減少。価格の高かった生鮮果物が大幅な実質減少
 - 外食……実質(-) 2.1% の減少。一般外食、学校給食とも実質減少
- イ 住居は14,720円で、名目では(+) 2.4% の増加、実質では(-) 0.9% の減少となった。住居は、工事その他のサービスなどの設備修繕・維持が実質増加となったものの、家賃地代が実質減少となったため、全体として実質減少となった。
- ウ 光熱・水道は16,261円で、名目(-) 0.4% 、実質(-) 0.1% の減少となった。光熱・水道は、水道料が高い実質増加となったほか、電気代が料金の値下げと家電製品購入の好調さがあいまって実質増加となったものの、灯油などの「他の光熱」、ガス代が暖冬などの影響から実質減少となったため、全体として実質減少となった。
- エ 家具・家事用品は12,015円で、名目(+) 1.8% 、実質(+) 1.3% の増加となった。家具・家事用品は、室内装備品、寝具類、家事サービスが実質減少となったものの、電気洗濯機などの家事用耐久財や一般家具などの家庭用耐久財、家事用消耗品が高い実質増加となったため、全体として実質増加となった。
- オ 被服及び履物は21,801円で、名目では(+) 3.6% の増加、実質では(-) 0.8% の減少となった。被服及び履物は、シャツ・セーター類などが実質増加となったものの、生地・糸類、男子洋服などの洋服、下着類などが実質減少となったため、全体として実質減少となった。
- カ 保健医療は8,211円で、名目(+) 3.6% 、実質(+) 2.1% の増加となった。保健医療は、栄養剤などの医薬品が高い実質増加となったほか、衛生材料品などの保健医療用品・器具及び入院料などの保健医療サービスが共に実質増加となった。
- キ 交通通信は28,466円で、名目(+) 3.0% 、実質(+) 1.9% の増加となった。交通通信は、自動車購入などの自動車等関係費が高い実質増加となったほか、通信機器などの通信が実質増加となったが、電車汽車賃などの交通は実質減少となった。
- ク 教育は13,510円で、名目(+) 6.2% 、実質(+) 2.1% の増加となった。教育は、教科書・学習参考書が実質減少となったものの、補習教育、授業料等が実質増加となったため、全体として実質増加となった。
- ケ 教養娯楽は28,369円で、名目(+) 4.4% 、実質(+) 1.2% の増加となった。教養娯楽は、テープレコーダー、パソコン・ワープロ、テレビなどの教養娯楽用耐久財が高い実質増加となったほか、レコードやゴルフ用具などの教養娯楽用品も実質増加となったが、バック旅行費などの教養娯楽サービス、書籍・他の印刷物は実質減少となった。
- コ その他の消費支出は80,148円で、名目(+) 2.8% の増加となった。内訳をみると、こづかい、諸雑費が増加したほか、交際費もわずかながら増加したが、仕送り金は減少となった。

2. 勤労者世帯の家計

- (1) 実収入は前年の伸びを下回る
勤労者世帯(平均世帯人員3.72人、世帯主

■ 調査から

の平均年齢44.1歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均495,849円で、前年に比べ名目(+3.0%、実質(+0.7%の増加となった。最近の動きをみると、第2次石油危機後の昭和57年に(+4.3%の高い実質増加となった後、58年から62年までは1~2%台の実質増加で推移し、63年は景気の拡大を反映して(+4.0%の高い実質増加となった。しかし、平成元年は、世帯主の定期収入(+1.6%)及び臨時収入・賞与(+1.3%)が安定した実質増加となったものの、妻の収入が(-7.4%の実質減少となったため、実質(+0.7%の増加にとどまった。

平成元年の動きを四半期別にみると、1~3月期(+1.0%、4~6月期(+0.6%の実質増加の後、7~9月期は(-0.6%の実質減少となったが、10~12月期は(+1.6%の実質増加となった。

(2) 消費支出は緩やかな伸び

勤労者世帯の消費支出は316,489円で、名目(+3.0%、実質(+0.7%の増加となった。最近の動きをみると、昭和57年に(+3.1%の高い実質増加となった後、58年から62年までは2%未満の緩やかな伸びで推移した。昭和63年は、実収入が高い伸びを示したことなどから(+3.3%の高い実質増加となったが、平成元年は、実質(+0.7%の増加にとどまった。

消費支出の内訳をみると、保健医療(+2.9%)、交通通信(+2.1%)、教養娯楽(+2.0%)、「その他の消費支出」の中の諸雑費(+1.7%)、教育(+1.6%)、光熱・水道(+1.5%)、家具・家事用品(+0.8%)、食料(+0.4%)は実質増加となったが、住居(-2.4%)、被服及び履物(-0.4%)は実質減少となった。

平成元年の動きを四半期別にみると、1~3月期は、3月に高い伸びを示したことなどから(+2.4%の実質増加となったが、4~6月期は、3月の高い伸びを受けて4月、5月

に需要の低下がみられ、いずれも実質減少となったため、(-0.4%の実質減少となった。その後、7~9月期、10~12月期はいずれも(+0.5%の実質増加で推移した。

(3) 非消費支出は3年連続して実収入の伸びを下回る

非消費支出は74,415円で、名目で(-1.2%の減少となった。これは、所得税や個人住民税の減税が実施されたことによるものである。

実収入に占める非消費支出の割合は、昭和51年以降年々上昇傾向を示していたが、61年の16.2%をピークに低下しており、平成元年は15%となった。

(4) 可処分所得は実収入の伸びを上回る

可処分所得は421,435円で、名目(+3.8%、実質(+1.5%となり、昭和62年以降3年連続して実収入の伸びを上回った。これは、所得税等の減税により非消費支出が減少あるいは低い伸びにとどまり、実収入の伸びを下回ったためである。

(5) 平均消費性向は前年水準をやや下回る

平均消費性向は75.1%で、前年の水準(75.7%)を0.6ポイント下回った。

なお、平均消費性向は、昭和57年(79.3%)以降低下傾向にある。

(6) 可処分所得に占める金融資産純増の割合が初めて17%台

平成元年の全国・勤労者世帯の黒字(可処分所得から消費支出を差し引いた額)は、1世帯当たり1か月平均104,946円で、前年に比べ名目(+6.3%の増加となった。

黒字のうち、金融資産純増は72,011円で、可処分所得に占める割合は昭和49年(16.6%)以降低下傾向を示していたが、60年に上昇に転じた後、4年連続して上昇しており、平成元年は17.1%と初めて17%台となった。

金融資産純増の内訳をみると、貯金純増は

金利の上昇や資産に対する関心の高まりなどから、前年(7.7%)から1.5ポイント上回る9.2%となり、昭和53年以降11年ぶりに9%台となった。

保険純増は、年金組込み型など貯蓄性の高い商品が定着してきたことから年々増加する傾向を示しており、平成元年の可処分所得に占める割合は7.4%と前年(7.2%)を上回った。また、有価証券純購入もいわゆる財テクブームを反映して0.5%と前年(0.4%)を上回った。

3. 一般世帯の家計

一般世帯の消費支出は昭和59年以来の実質減少一般世帯(平均世帯人員3.41人、世帯主の平均年齢56.9歳)の消費支出は1世帯当たり1か月平均266,995円で、前年に比べ名目では(+1.9%)の増加、実質では(-0.4%)の減少となった。最近の動きをみると、第2次石油危機後の昭和57年の実質(+2.3%)の増加の後、59年に実質減少となったのを除き61年までは低い伸びで推移してきた。昭和62年は(+4.3%)の高い実質増加を示したが、63年は、実質(+2.2%)と伸びが低下し、平成元年は、名目では増加したものの、実質ではわずかな減少となり、59年(-1.8%)以来の実質減少となった。

平成元年の動きを四半期別にみると、1～3月期(+0.6%)の実質増加の後、4～6月期(-2.6%)、7～9月期(-3.9%)の実質減少となったが、10～12月期は(+4.4%)の高い実質増加となっている。

消費支出の内訳をみると、「その他の消費支出」の中の諸雑費(+3.6%)、家具・家事用品(+2.2%)、住居(+2.0%)、教育(+1.9%)、保健医療(+1.0%)が実質増加となったが、光熱・水道(-2.5%)、被服及び履物(-1.7%)、教養娯楽(-0.9%)、食料(-0.7%)、交通通信(-0.1%)は実質減少となった。

4. 財・サービスの特徵

耐久財が高い伸び

全国・全世帯の消費支出(こづかい、贈与金、他の交際費、仕送り金を除く。)を財(商品)に対する支出とサービスに対する支出に区分してみると、財に対する支出は、1世帯当たり1か月平均155,715円で、前年に比べ名目(+3.0%)、実質(+1.3%)の増加となった。内訳をみると、耐久財は、自動車、家庭用電気製品、家具などが高い伸びを示したため実質(+8.8%)と、3年連続して実質(+5%)以上の高い伸びとなっている。半耐久財は、物価上昇率が高かった被服などが実質減少となったため、3年ぶりに実質減少となっている。非耐久財は、大半を占める食料(外食など一部を除く。)はほぼ前年並みとなったが、電気代、水道料、家事用消耗品などが高い実質増加となったため(+0.7%)と、非耐久財としては比較的高い実質増加となっている。

一方、サービスに対する支出は90,419円で、名目では(+2.6%)の増加、実質では(-0.6%)の減少となり、昭和56年(-0.8%)以来の実質減少となった。内訳をみると、授業料等、補習教育、工事その他のサービスなどは実質増加となったが、家賃地代、外食、教養娯楽サービスなどが実質減少となっている。

II. 世帯属性別の家計

1. 世帯主の年齢階級別

(1) 消費支出は30歳未満の世帯が高い伸び

全世帯の消費支出を世帯主の年齢10歳階級別にみると、30歳未満の世帯は、1世帯当たり1か月平均241,112円で最も少なく、30～39歳の世帯は277,746円、40～49歳の世帯は334,763円と年齢が高くなるに従って多くなり、50～59歳の世帯では335,377円と最も多くなっている。60歳以上の高齢者世帯は、246,039円と50～59歳の世帯に比べて大幅に

少なくなっているが、30歳未満の世帯よりは多くなっている。

これを対前年実質増加率でみると、30歳未満の世帯は(+) 3.5% の増加で、各年齢階級の中で最も高い伸びとなっている。また、30～39歳の世帯は(+) 1.3% 、40～49歳の世帯は(+) 0.2% 、50～59歳の世帯は(+) 0.6% と、低いながらも増加となったが、60歳以上の高齢者世帯は(-) 1.4% の減少となっている。

(2) 耐久財の伸びが高かった若年層

平成元年に高い伸びを示した耐久財の主要費目について、世帯主の年齢階級別にみると次のとおりである。

30歳未満の世帯は、耐久財全体で前年に比べ実質(+) 49.5% の増加と、各年齢階級の中で最も高い伸びを示した。内訳をみると、自動車など交通通信に関する耐久財、テープレコーダーやパソコン・ワープロなど教養娯楽に関する耐久財が高い伸びとなり、趣味・教養に関する耐久財への支出が活発であったことがみられる。このほか、電気洗濯機などの家事用耐久財が高い伸びとなったため、家具・家事用品に関する耐久財も実質増加となった。

30～39歳の世帯は、各費目とも30歳未満の世帯の増加率を下回るものの、ほぼ同様の傾向がみられた。

また、50～59歳の世帯及び60歳以上の世帯は、電気洗濯機やたんすなど家具・家事用品に関する耐久財が高い伸びを示したほか、教養娯楽に関する耐久財も高い伸びとなった。しかし、自動車など交通通信に関する耐久財は低い伸びにとどまった。

一方、40～49歳の世帯は、耐久財全体で(-) 5.4% と各年齢階級の中で唯一実質減少となった。内訳をみても、家具・家事用品に関する耐久財、交通通信に関する耐久財が実質減少となっている。

2. 年間収入五分位階級別

(1) 低・高所得層で実質減少した実収入

勤労者世帯の家計収支を年間収入五分位階級別にみると、実収入は、所得の最も低い第Ⅰ階級で1世帯当たり1か月平均270,624円、最も高い第Ⅴ階級で783,638円となっている。

各五分位階級の対前年実質増加率は、第Ⅰ階級から順に(-) 1.2% 、(+) 3.1% 、(+) 0.3% 、(+) 2.1% 、(-) 0.5% といずれも昭和63年を下回る伸びあるいは減少となった。実収入のうち、世帯主収入は、第Ⅰ階級から順に(-) 0.3% 、(+) 2.2% 、(+) 1.6% 、(+) 3.4% 、(+) 0.2% となり、第Ⅳ階級で高い伸びを示したのに対し、第Ⅰ階級は減少となった。

(2) 消費支出は各階級とも前年の伸びを下回る

消費支出は、第Ⅰ階級で206,257円、第Ⅴ階級で452,050円となった。

各五分位階級の対前年実質増加率は、第Ⅰ階級から順に(+) 0.1% 、(+) 0.9% 、(+) 1.6% 、(+) 2.2% 、(-) 0.8% と各階級とも前年の伸びを2～3ポイント下回っており、特に、第Ⅴ階級は実質減少となった。

次に、消費支出に占める各費目の支出割合をみると、高所得層になるほど中・高年齢層の割合が高まることもあって、選択的支出である被服及び履物や「その他の消費支出」の支出割合が高くなっている。また、教育も授業料等の支出が多くなることもあって高くなっている。

一方、住居は、高所得層ほど持家率が高いことから家賃地代の支出が少なくなるため、支出割合が低くなっている。また、低所得層では出産等の費用のかかる若年者世帯と高齢者世帯の割合が他の所得層に比べて高いことから保健医療の支出割合が高くなっているほか、基礎的支出である食料、住居、光熱・水道の支出割合も高い。

なお、家具・家事用品、交通通信、教養娯楽は所得階層間で大きな差はみられない。

また、平均消費性向は、高所得層になるに従って低下している。

- (3) 各五分位階級とも非消費支出の増加は低い
 実収入と非消費支出の各五分位階級の対前年名目増加率をみると、実収入は、第Ⅰ階級から順に(+1.1%, +5.5%, +2.6%, +4.4%, +1.8%), また、非消費支出は第Ⅰ階級から順に(-1.8%, +2.7%, +2.0%, -0.7%, -3.9%)となっており、各五分位階級とも非消費支出が実収入の伸びを下回り、減税効果がみられた。この結果、可処分所得の対前年名目増加率は、第Ⅰ階級から順に(+1.5%, +5.9%, +2.7%, +5.4%, +3.2%)と各五分位階級とも実収入の伸びを上回り、特に第Ⅱ階級、第Ⅳ階級は高い伸びとなった。

3. 世帯主の職業別

一般世帯の消費支出は前年を下回る

世帯主の職業別に消費支出をみると、勤労者世帯は前年に比べ実質(+0.7%)と前年の高い伸び(+3.3%)を下回り、昭和60年(+0.3%)以来4年ぶりに1%未満の低い伸びとなっている。また、一般世帯も昭和63年は実質(+2.2%)の増加と堅調な伸びを示したが、平成元年は(-0.4%)と、昭和59年(-1.8%)以来の実質減少となった。

勤労者世帯の内訳をみると、官公職員世帯は実質(-2.8%)の減少となっているものの、民間職員世帯(+1.8%)及び労務者世帯(+1.6%)は、景気の拡大を反映して、前年に引き続き堅調な実質増加となっている。

また、一般世帯の内訳をみると、個人営業世帯(+1.2%)及び無職世帯(+3.1%)は、前年に引き続き実質増加となったが、前年高い伸びを示した自由業者世帯が実質(-4.3%)と大幅な減少となったほか、法人経営者世帯も実質(-3.1%)の減少となっている。

4. 住宅ローン返済世帯

- (1) 住宅ローン返済世帯の割合は31.9%

勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯(土地家屋借金返済のある世帯)の割合の推移をみると、昭和45年(8.6%)以降上昇しており、48年には10%を、53年には20%を超え、更に59年に30%を超えた。その後、31%前後で推移しており、平成元年は31.9%となっている。

勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は5.9%、30~39歳の世帯は26.5%、40~49歳の世帯は最も多く42.6%、50~59歳の世帯は34.3%、60歳以上の世帯は16.8%となっている。30歳未満の世帯は、昭和59年に12.0%と高い割合を示したが、その後低下傾向にあり、平成元年は昭和59年の約半分となっている。

次に、年間収入五分位階級別にみると、第Ⅰ階級12.8%、第Ⅱ階級23.6%、第Ⅲ階級35.7%、第Ⅳ階級41.5%、第Ⅴ階級46.0%と、年間収入の多い階級ほど住宅ローン返済世帯の割合が高くなっている。

- (2) 妻の収入が多い住宅ローン返済世帯

住宅ローン返済世帯の実収入は、1世帯当たり1か月平均596,043円で、その他の世帯の448,846円を32.8%上回っている。内訳をみると、妻の収入が82.2%と、その他の世帯を大きく上回っているほか、世帯主収入及び事業・内職収入もそれぞれ32.7%、41.9%と、その他の世帯を上回っている。

また、消費支出は、住宅ローン返済世帯が343,575円で、その他の世帯の303,783円を13.1%上回っている。内訳をみると、住宅ローン返済世帯では、家賃地代の支出が少ないことから、住居がその他の世帯を62.9%下回っているのに対し、教育は62.3%、「その他の消費支出」の中の仕送り金は40.2%それぞれ

上回っている。

(3) 住宅ローン返済額は年間約84万円

住宅ローン返済世帯の住宅ローン返済額は、1世帯当たり1か月平均70,324円(年間約844,000円)で、可処分所得に占める割合は14.1%となっている。

5. 夫婦共働き世帯

勤労者世帯のうち核家族世帯(夫婦のみ又は夫婦と未婚の子供のいる世帯)について、夫婦のみ働いている世帯(以下「夫婦共働き世帯」という。)の家計をみると、次のとおりである。

(1) 夫婦共働き世帯の割合は核家族世帯の約33%

平成元年の勤労者世帯のうち核家族世帯の割合は79.2%で、このうち、夫婦共働き世帯の核家族世帯に占める割合は32.5%と、10年前の昭和54年(27.2%)に比べ5.3ポイント高くなっている。

(2) 妻の収入は実収入の約20%

平成元年の夫婦共働き世帯(世帯主の年齢42.7歳、世帯人員3.49人)の実収入は、1世帯当たり1か月平均529,035円で、世帯主のみ働いている世帯(世帯主の年齢41.7歳、世帯人員3.50人)に比べて14.5%上回っている。しかし、実収入の内訳をみると、夫婦共働き世帯の世帯主収入は401,198円で、世帯主のみ働いている世帯に比べて8.5%下回っている。

なお、夫婦共働き世帯の妻の収入は102,833円で、実収入の19.4%を占めている。

(3) ライフスタイルの違いがみられる消費

夫婦共働き世帯の消費支出は、1世帯当たり1か月平均322,863円で、世帯主のみ働いている世帯に比べて7.7%上回っている。

消費支出の内訳を構成比でみると、夫婦共働き世帯は、世帯主のみ働いている世帯に比べ、「その他の消費支出」、教育、交通通信の割合が高くなっている。一方、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、教

養娯楽の割合は低くなっている。費目の中をみると、外食、自動車等関係費、理美容用品や身の回り用品などの諸雑費が高くなっており、ライフスタイルの違いがみられる。また、仕送り金の割合も高く、支出金額では2倍近く上回っており、夫婦共働きの理由の一端がうかがえる。

(4) 黒字率の高い夫婦共働き世帯

夫婦共働き世帯の平均消費性向は71.3%で、世帯主のみ働いている世帯に比べて5.8ポイント下回っており、黒字率は28.7%と高くなっている。

なお、夫婦共働き世帯の住宅ローン返済(土地家屋借金返済)は28,567円で、世帯主のみ働いている世帯に比べて41.9%上回っており、可処分所得に占める割合も6.3%と1.1ポイント上回っている。

(5) 教育や住宅ローン返済が増大している夫婦共働き世帯

夫婦共働き世帯と世帯主のみ働いている世帯の可処分所得の差が、どの支出項目に配分されているかを構成比でみると、昭和55年に比べて平成元年は、「教育+仕送り金」、「土地家屋借金純減+財産純増」への配分割合が、それぞれ5.5ポイント、6.6ポイント高くなっている。一方、金融資産純増への配分割合は8.6ポイント低くなっており、教育や住宅ローン返済への支出が増大していることがうかがえる。

6. 高齢者のいる世帯の家計

(1) 老夫婦世帯

ア 教養娯楽や交際費の支出割合が高い老夫婦世帯

全世帯のうち老夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上で夫婦のみの世帯。全世帯の6.9%)の消費支出は201,602円で、核家族世帯(夫婦のみ又は夫婦と未婚の子供のいる世帯)の297,619円を32.3%下回っている。こ

れは、世帯人員が2人と少ないためであり、1人あたりでは100,801円と10万円を超え、核家族世帯の89,107円を13.1%上回っている。

消費支出の内訳を構成比で比べると、老夫婦世帯の割合が高いのは、消費支出全体が少ないため、相対的に高い割合となる食料、光熱・水道などの基礎的な支出のほか、「その他の消費支出」の中の交際費、教養娯楽、保健医療などの支出も活発で高い割合となっている。

イ 旅行への支出割合の高い老夫婦世帯

教養娯楽の内訳を構成比でみると、老夫婦世帯はパック旅行費の割合が著しく高く、核家族世帯と比べ、教養娯楽サービスへの支出割合が高くなっている。

(2) 勤労者世帯のうち老人のいる世帯

ア 妻の収入と社会保障給付が実収入を押し上げる

勤労者世帯のうち老人のいる世帯(65歳以上の世帯員のいる世帯。全世帯の8.9%)の実収入は、1世帯当たり1か月平均534,346円で、核家族世帯の500,297円を6.8%上回っている。

実収入の内訳を構成比でみると、老人のいる世帯は、世帯主収入が77.1%、妻の収入が10.7%、社会保障給付が4.0%、核家族世帯では、それぞれ84.4%、8.1%、1.7%と老人のいる世帯では妻の収入と社会保障給付の割合が高く、世帯の収入を押し上げている。なお、老人のいる世帯で妻の収入が多いのは、親などの高齢者が在宅していることにより、子供がいても妻が働きに出やすいことや、高齢者の扶養等のため妻が働きに出る必要があることなどの理由が考えられる。また、社会保障給付の割合が高いのは、高齢者に年金などの収入があるためである。

次に、消費支出の内訳を構成比でみると、老人のいる世帯は、核家族世帯に比べて世帯人員が多いことなどから、光熱・水道、食料の割合が高いほか、「その他の消費支出」の中の諸雑費、教育も高くなっている。一方、親などと同居していることから持家率が高いと考えられ、家賃地代の割合が著しく低くなっている。また、交通通信、教養娯楽なども低くなっている。

イ 家庭で調理する食品の割合が高い

老人のいる世帯の食料の内訳を構成比でみると、魚介類、穀類、野菜・海草など家庭で調理する食品の割合が高くなっており、一般外食、調理食品の割合が低くなっている。

(3) 高齢無職世帯

実収入、消費支出とも同世代の勤労者世帯との差が縮小傾向。

高齢無職世帯(世帯主の年齢が60歳以上で無職の世帯。全世帯の9.9%)の実収入は、1世帯当たり1か月平均209,005円で、前年に比べ実質(+1.4%の増加となった。その内訳を構成比でみると、社会保障給付が68.8%、妻の収入が4.1%、他の世帯員収入が11.4%となっている。

消費支出は220,221円で、可処分所得より3万5千円程度多くなっているが、この差額は昭和61年の4万3千円程度から年々減少している。なお、消費支出に対する可処分所得の不足分は貯蓄などを取り崩して賄っていることになる。

高齢無職世帯を同世代の60歳以上の勤労者世帯(全世帯の4.5%)と比べると、高齢無職世帯が実収入で48.9%、消費支出で24.2%それぞれ下回っている。昭和61年では実収入が57.1%、消費支出は28.4%下回っていたが、その割合は年々縮小している。

(以下、次号)